



政策 7 連携と交流のまちの景色

多様な主体と連携・交流するまち



施策 1 市民と行政の協働による地域社会づくり…………… 109

- 1 協働のまちづくりの推進
- 2 市政・行政情報の公開
- 3 市民参画の機会確保
- 4 地域活動の促進



施策 2 多様な主体と結ぶパートナーシップの推進…………… 112

- 1 多様な主体との連携
- 2 広域行政の推進



施策 3 外国にルーツを持つ市民も、共に助け合い暮らすことのできる地域づくり… 114

- 1 多文化共生の推進
- 2 国際交流・理解の推進



施策 4 首都・空港近郊のまちとしての移住定住・関係人口の増進…………… 116

- 1 移住・定住の創出・拡大
- 2 関係人口の創出・拡大





市民と行政の協働による 地域社会づくり

現状と課題

本市の区・自治会は地域自治を行う重要な組織ですが、高齢化や未加入世帯の増加により、従来の活動が困難になっている区・自治会も現れています。その一方で、小学校区を単位として地域づくり協議会が組織され、地域課題解決に向けた取組も行われてきています。また、とみさと市民活動サポートセンターを中心として、市民活動団体に対し支援を行うなど、地域活動を促進する取組を行ってきました。また、福祉に関する自主活動として、社会福祉協議会にボランティアセンターが設置されています。

少子高齢化の中で、市民が積極的に地域活動に参加し、行政と一体となり協働のまちづくりを推進していく必要があります。

また、大規模な自然災害が頻発しており、市民による日常的な支え合いの重要性が改めて認識されています。このため、ボランティア活動などに参加する意識の醸成や、地域コミュニティに関わる様々な主体によるネットワークの構築、地域を支える人材の育成により、時代に即した新たな支え合いを確立する必要があります。

施策の方向性

協働のまちづくりを推進するために、市民活動に関する情報を公開・提供し、市民等がまちづくり活動に参加する機会の確保、活動支援の充実に努めます。

また、コミュニティ活動の場としてのコミュニティセンターの機能維持及びまちづくり活動の拠点であるとみさと市民活動サポートセンターの機能強化に努め、協働のまちづくりを推進します。

施策の展開

1 協働のまちづくりの推進

施策 No.	主な取組	取組の内容	施策に対応する主なSDGsゴール
1-①	協働のまちづくりの推進	市民参加により策定した「富里市協働のまちづくり推進計画」に基づき、協働のまちづくりの主体である市民等と行政の連携・協力をもって、協働によるまちづくりを推進します。	

2 市政・行政情報の公開

施策 No.	主な取組	取組の内容	施策に対応する 主なSDGsゴール
2-①	市民意向に応じた情報公開の推進	市民意向に応じた情報公開を推進するために、重要度に即した適切な情報分類や、その分類ごとの情報管理を徹底するとともに、適正な情報公開に努めます。	
2-②	市民との情報の共有化	市民が求めている多様な情報を広報紙・市公式ホームページ、SNS、行政パートナー回覧等を活用し、情報の共有化を図るとともに、各媒体における文字や写真等の構成を分かりやすく工夫する等、「伝わる情報」に取り組みます。また、情報を迅速に提供・共有できるよう伝達手段の充実を図ります。	

3 市民参画の機会確保

施策 No.	主な取組	取組の内容	施策に対応する 主なSDGsゴール
3-①	多様な市民参加手法の導入	市民と行政の懇談の場、市政への意見・提案、各計画づくりにおけるパブリックコメント、市民アンケート調査などの実施により、市民の意識を幅広く収集・把握し市政への参画が取り入れられるよう努めます。	
3-②	審議会や委員会への市民参加	各種の審議会や委員会について、幅広い層から市民参加を得るよう委員の公募を推進します。	

4 地域活動の促進

施策 No.	主な取組	取組の内容	施策に対応する 主なSDGsゴール
4-①	区・自治会等の活性化	行政パートナーと共に自治意識の高揚や加入促進を図ります。また、自主的・主体的な活動を促進するために情報や活動場所の提供、補助金の交付等の支援を行います。	
4-②	市民活動への支援	地域に根ざしたまちづくりの実現に向けて活動する市民団体等に対し、地域活動に必要なスキルなどを習得する機会の提供や自発的な公益事業等に対し、補助金の交付等の支援を行います。	
4-③	地域コミュニティへの支援	地域のネットワークである地域づくり協議会等が実施する地域の公共的かつ公益的な課題に自主的に取り組む事業等に対し、人材の派遣、補助金の交付等の支援を行います。	
4-④	地域活動の場の確保と整備	地域活動の場として、より多くの市民に施設を有効活用してもらえよう、コミュニティセンターの機能維持と市民活動サポートセンターの機能強化を図ります。	





施策の指標

施策 No.	施策の指標	現状値 (令和2年度)	前期基本計画の将来値 (令和8年度)
1-①	協働のまちづくり推進委員会会議開催回数	5回/年	5回/年
2-①	公文書目録の整備・更新	1回/年	1回/年
2-②	市公式ホームページアクセス件数	1,402,278件	1,500,000件
3-①	まちかど市長室	6回/年	6回/年
	パブリックコメント実施回数・提出意見数	実施回数12回 提出意見数28	実施回数12回
3-②	公募委員を登用した審議会等の数	18	20
4-①	富里市行政パートナー新規加入数	0人(0団体)/年	1人(1団体)/年
4-②	とみさと協働塾開催数	5回/年	10回/年
	市民活動支援補助金活用団体数	2団体/年	5団体/年
4-③	地域づくり協議会事業等補助金申請件数	0件/年	2件/年
4-④	コミュニティセンター利用者数	34,809人/年 (令和元年度97,566人)	100,000人/年
	市民活動サポートセンターへの相談・問合せ件数	114件/年	150件/年



多様な主体と結ぶ パートナーシップの推進

現状と課題

人口減少や少子高齢化など社会情勢の変化により、人材や団体・企業など、本市の人的な地域資源が減少していくことが懸念されます。今後、行政や市内の人的資源だけでは、情報やノウハウが十分に得られず、新たな時代に対応できないおそれがあります。そのため、官民連携・市民協働だけでなく、大学や企業など市外の機関と連携するなど、パートナーシップの構築・強化が必要不可欠です。

また、単一自治体よりも、広域的な自治体連携により高い効果が得られる施策については、連携を強化し取り組んでいく必要があります。本市では、成田空港の機能強化に伴い、千葉県や成田空港圏自治体連絡協議会との連携のもと、地域振興策の検討を進めています。また、酒々井インター周辺活性化協議会や岩崎家ゆかりの地広域文化観光協議会においても、広域的な連携強化を進めています。

施策の方向性

大学や企業など多様な主体とのパートナーシップを構築し、多様な視点やノウハウを施策に取り入れます。また、広域行政による事務の共同処理が一層必要となってきたことから、広域的な相互協力を推進します。

施策の展開

1 多様な主体との連携

施策 No.	主な取組	取組の内容	施策に対応する 主なSDGsゴール
1-①	民学産官連携 の推進	市民（地域住民）、学校（学生、教育・研究機関）、産業界（産業・企業）、官公庁（国・地方自治体）との連携を推進します。	





2 広域行政の推進

施策 No.	主な取組	取組の内容	施策に対応する主なSDGsゴール
2-①	成田空港周辺自治体等との連携	成田空港の更なる機能強化に向け、周辺市町の発展につながる地域振興策について、成田国際空港圏自治体連絡協議会の連携事業を検討します。	
2-②	広域的な取組への参加	酒々井インター周辺自治体の連携により、酒々井インターを活かした地域経済の発展に資するための活動及び調査研究を進めます。また、市民の生活圏域やニーズ、事務事業の効率や効果などを総合的に判断し、関係市町との広域的な取組に参加し、有効な広域連携を進めます。	

施策の指標

施策 No.	施策の指標	現状値 (令和2年度)	前期基本計画の将来値 (令和8年度)
1-①	高校や大学との連携事業数	高校8件／年 大学2件／年	高校15件／年 大学5件／年
2-①	成田空港周辺自治体との連携事業数	—	3事業(累計)
2-②	関係自治体との連携活動数	2件	20件(累計)





外国にルーツを持つ市民も、 共に助け合い暮らすことのできる地域づくり

現状と課題

成田空港に隣接する本市では、外国人転入者・居住者が増加傾向にあり、各ボランティア団体等と連携・協力し、日本語を学べる機会の提供に努めています。

今後も外国人も住みやすい新たなまちづくりを進めるために、外国人市民と日本人市民が、互いの文化の違いを理解し、「富里で暮らす地域住民である」という認識を共有する必要があります。

施策の方向性

成田空港隣接地としての本市の独自性を高め、外国人市民を含め、全ての市民にとって、住み良い豊かな地域社会をつくるため、「多文化共生のまちづくり」に取り組みます。

施策の展開

1 多文化共生の推進

施策 No.	主な取組	取組の内容	施策に対応する 主なSDGsゴール
1-①	外国人相談業務・行政サービスの充実	外国人市民が地域で安心して暮らせるように、日常生活に関する相談業務や行政情報の充実を図ります。また、やさしい日本語表記や多言語に対応している市公式ホームページの活用等により、外国人市民が暮らしやすい環境整備を推進します。	
1-②	日本語習得の支援	各ボランティア団体等と連携・協力し、日本語を学べる場の提供に努めます。	
1-③	異文化理解の促進	外国人市民が地域市民として生活していく上で、互いの文化の違いを理解し、共に生活していけるように、イベントの開催等、異文化を知る機会を提供していきます。	





2 国際交流・理解の推進

施策 No.	主な取組	取組の内容	施策に対応する主なSDGsゴール
2-①	国際交流事業の推進	国際的なまちとなるように、学術・芸術・文化・スポーツなどの様々な分野において、市民と外国人が交流できる機会を提供するために、各種団体と連携・協力し、国際交流イベントの開催等を通じ、国際交流の推進に努めます。	
2-②	友好姉妹都市等との交流	友好姉妹都市などを中心とした海外都市との国際交流及び国際協力を各種団体と連携・協力し、友好親善と相互理解を推進し、産業・経済の活性化に努めます。	
2-③	英語教育の推進	「英会話の日」を実施し、外国人英語講師との対話や異文化に触れる活動を通じて、児童・生徒の英語教育及び国際理解の推進を図ります。	

施策の指標

施策 No.	施策の指標	現状値 (令和2年度)	前期基本計画の将来値 (令和8年度)
1-①	外国人支援窓口への相談件数	62件/年 (令和元年度18件/年)	40件/年*
1-②	日本語教室の開講数	3教室	3教室
1-③	異文化理解に関するイベントの開催回数	0回/年 (令和元年度1回/年)	1回以上/年
2-①	国際交流イベントの開催回数	0回/年	1回以上/年
2-②	友好姉妹都市との交流や友好姉妹都市の紹介回数	0回/年	1回以上/年
2-③	「英会話の日」各校年間実施回数	3回/年	4回/年

*将来値が現状値より低く見えるのは、基準年度の件数が新型コロナウイルス感染症の影響により通常よりも多かったためです。



首都・空港近郊のまちとしての 移住定住・関係人口の増進

現 状と課題

本市では、進学、就職を転機とした若者世代の人口流出がみられ、総人口は大きく減少はしていないものの、地域の高齢化が進んでいます。今後も更に高齢化が進むと、様々な分野で担い手不足などの影響が懸念されることから、安心・安全な住環境を整備しながら、移住・定住促進に取り組む必要があります。

近年、都市部から郊外への移住を希望する人や、新型コロナウイルス感染症の拡大をきっかけに郊外移住を決断する人など、様々な形で郊外に生活や仕事の拠点を求める人が増加しています。このような移住希望者の受け皿として、空き家の有効活用を検討することは有効と考えられます。

また、関係人口は、本市に居住しなくとも地縁のある人や、仕事や観光で本市を訪れた人、ふるさと納税やボランティア活動で本市に貢献してくれる人など、本市と多様な関わりを持つ人々です。今後、地域活性化を考えるに当たって、こうした関係人口の活力を施策につなげることも有効な手段の一つと考えられます。

施 策の方向性

子どもから高齢者まで、誰もが暮らしやすい「コンパクトシティ」の実現を目指し、移住・定住希望者に選ばれるまちづくりを推進します。移住・定住促進に向けた住宅・住環境の整備や、空き家等の有効活用、リモートワークなどによる仕事と田舎暮らしの両立など、新しい生活スタイルの実現に取り組みます。

雇用創出、住環境整備、子育て環境の充実や更には観光振興など、施策を横断的に展開し、本市に愛着を持つ交流人口を、定住人口、関係人口につなげるよう取り組みます。

施策の展開

1 移住・定住の創出・拡大

施策 No.	主な取組	取組の内容	施策に対応する 主なSDGsゴール
1-①	富里の魅力 発信	将来的な移住・定住につなげるため、緑多く自然豊かで、空港に近いなどの本市の魅力や地域資源情報の発信を積極的に行います。	 
1-②	選ばれるまち づくり	誰もが暮らしやすく、自然とふれあいながら、ゆとりのある生活や子育てができる環境づくりを進め、移住・定住人口の創出・拡大を図ります。	
1-③	空き家バンク の推進	空家等対策計画に基づき、空き家等に対して有効な活用を促します。	





2 関係人口の創出・拡大

施策 No.	主な取組	取組の内容	施策に対応する主なSDGsゴール
2-①	新たな魅力発信の手法の検討・創設	市民及び市外在住者から本市を応援してくれる方を募り、より広範囲にわたる魅力発信に協力していただく、新たな魅力発信の手法を検討・創設します。	
2-②	ふるさと納税の充実	ふるさと納税の返礼品の充実に努めるとともに、企業版ふるさと納税やクラウドファンディングの活用を推進します。	
2-③	新たな観光・交流拠点施設「末廣農場」の展開	「末廣農場」に設置するガイダンス施設を活用し、地域住民との交流などを通じて、関係人口の創出、拡大に努めます。	
2-④	関係案内所機能の充実	人と人とのつながりをつくる、市民活動サポートセンターの充実を図ります。	

施策の指標

施策 No.	施策の指標	現状値 (令和2年度)	前期基本計画の将来値 (令和8年度)
1-①	市公式ホームページアクセス件数【再掲】	1,402,278件	1,500,000件
1-②	市民意識調査「このまま富里市に永住したい」と回答した人の割合	30.6%	34.9%
1-③	空き家バンクによる成約件数	4件(累計)	10件(累計)
2-①	新たな魅力発信の手法の創設	—	創設
2-②	ふるさと応援寄附金受入件数	808件	3,700件
2-③	観光・交流拠点施設「末廣農場」の来場者数【再掲】	—	329,000人
2-④	市民活動サポートセンターへの相談・問合せ件数【再掲】	114件/年	150件/年